

ひめだ高宏ニュース

日本共産党 和歌山市公議員

NO.1173

17.10.16

誘い合って投票に行こう！

22日(日)は衆議院選挙の投票日です。小選挙区選挙(候補者名で投票)と比例代表選挙(政党名で投票)の2回投票します。国の進路を決めるのは一人ひとりの有権者の投票です。棄権しないで、ぜひ投票所にお出かけください。ご家族、お知り合いにも呼びかけ、みなで投票に行きましょう。

決算特別委員会報告

決算特別委員会が終わりました。本号では、12日(木)に私、ひめだが行った討論について報告します。2016年度決算認定に反対する立場で討論します。

決算は一年間取り組んだ仕事を振り返り、これから仕事に生かすためのものであり、間違い探しのゲームでも単なる通過儀礼でもありません。予算が正しく

執行されたかどうか、当初の目的が達成されたかどうかも大切ですが、事業をしたうえでの十分な総括と反省がなければなりません。むやみに長い説明や質問に対する明確な答弁が少ないことは、自ら計画して実施した事業に対する自信のなさや関心の薄さを示しているように思いました。当該年度は一般会計、特別会計を合わせて、158億7095万円の前年度繰越額と4億3288万7千円の不用額を出しています。不用や繰越のすべてを否定するものではありませんが、厳しい財政状況のもと、適正な予算編成とその執行が求められ

ています。中には、事業実施計画について十分な精査がされなかったものや、業者任せで進めた結果、安易に外額の繰越や不用を出したのもも見受けられました

が、そうしたものに对する反省が見えませんでした。各局に渡って外額の収入未済や滞納整理による不能欠損を出しています。債権回収組合など外部に委託して

今週のフツーの人々

(その119)

10月の長雨

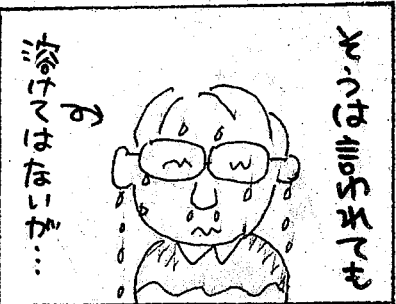
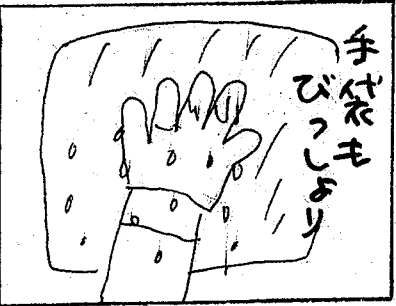
どんな時でもバイク通勤の私は雨がイヤですが、選挙期間中の雨ほどイヤなものはありません。選挙カーは基本、窓を開けて走ります。自らの意思で雨に濡れながら車に乗るなど、日常では考えられないことですが、キョウ

ないのは、私自身の選挙の時に母親から言われた「雨に濡れても体は溶けない」の一言。間違いないですが、冷たい雨に濡れると自分の目からも雨が流れます。

今週も15日から雨。太平洋高気圧と大陸の高気圧の境目に発生した秋雨前線の影響です。秋雨前線は10月後半には消滅し、そこから本格的な秋が始まるのか。つまり…秋はこれからなんや!!

フツーの人々

(456)



ひめだ高宏

いるもの、担当課として
状況がきつくと把握できて
いるのか疑問が残るものも
ありました。

人件費節約を目的に労働
職員を削減する分を、非常
勤職員、兼業主幹職員、外
郭団体職員などで補って、
その賃金格差を行政改革の
効果としています。市民の
働く場としての市役所とし
て、また市民の立場を安定
したサービスを継続的に提
供するためにも、とギョウな

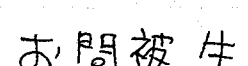
い労働職員の採用が必用と
す。また人件費の削減を目
的として導入した指定管理
者制度が、指定管理者が
せよなり、市民サービスの
実態を担当課が把握しな
くしていないうものもありま
した。自らの事業として問
題をとりえず投げつけて済
ましていくのでは、何のた
めの指定管理者制度かと言
いなければなりません。

土地造成事業、駐車場管
理特別会計について私たち
生活を強いられています。
被災者が国と東電の責任を
問う裁判は各地で行われて
まい10日には福島地裁が、
その責任を認める判決を出
しました。被災者の怒りを
かき立てているのは、当の
東電の柏崎刈羽原発(新潟
県)をめぐり、国と電力業界
が再稼働に拍車をかけてい
ることです。

は、事業が計画されたこと
から一貫して将来の財政入
の影響を十分精査して事業
を計画すべきだと再三指摘
してききましたが、さうい
う警告を無視して進めてきた
事業が現在、市の財政を圧
迫しています。また特別法
が終了してもなお多額の回
収が進まず、終了しない住
宅改修・住宅新築・宅地取
得資金貸付事業特別会計の
債権管理回収組合任せの取
り組みが問題です。以下略

福島原発事故が引き起
りしたのは、原発の存
続な技術で事故を起させ
ば長期問題、広い地域に経
験したことのない大被害。
を及ぼすことです。「原
発ゼロ」をめざすならば、
再稼働は中止、再稼働し
た原発は運転を停止し、
廃炉のプロセスを進める
ことが喫緊の課題です。

こころもちはば



日本共産党

「原発ゼロ」実現への道

2011年3月の東日
本大震災から6年7カ月。
大震災の際、重大事故を
起した東京電力福島第
一原発の周辺住民は、い
まだに6万人以上が避難

生活を送らされています。
被災者が国と東電の責任を
問う裁判は各地で行われて
まい10日には福島地裁が、
その責任を認める判決を出
しました。被災者の怒りを
かき立てているのは、当の
東電の柏崎刈羽原発(新潟
県)をめぐり、国と電力業界
が再稼働に拍車をかけてい
ることです。

福島原発事故が引き起
りしたのは、原発の存
続な技術で事故を起させ
ば長期問題、広い地域に経
験したことのない大被害。
を及ぼすことです。「原
発ゼロ」をめざすならば、
再稼働は中止、再稼働し
た原発は運転を停止し、
廃炉のプロセスを進める
ことが喫緊の課題です。

理論です。▼しかしこの理論
に何十年もがみついた結
果が目を見詰るばかりの格差
社会ではないのか。米紙の
世論調査では65%の人が法
人税は低くせよと回答して
います。改革案には、富裕
層からも待ったの声がかか
りました▼米国の資産家な
らでいって「愛国的な
百万長者」は声明で、「減
税しても企業は雇用を増や
さない」「トリクルダウン
は全くの偽り」と一蹴しま
した。当事者からの説得力
のある批判です▼ペインは
国民が考えを変えようと、権
力者は「もはやその国民を
送前通りに支配していくか
けにはいかなくなる」とも
述べました。1%の富裕
層のためではなく99%の国
民のための政治を、この
声を米国だけでなく日本で
もたげるときです。

潮流

米国の独立革命に大
きな影響を与えたト
マス・ペインは、税
金のあり方について
多く語っています。重視し
たのは「課税方法の公平さ」
。貧困層への過重な税金
を批判し、「税の負担を負
担能力が最も多い中間層へ
移す」ことを提議しました
▼トランプ米大統領が最近
示した税制改革案をペイン
が聞いたらさぞかし驚き
たでしょう。所得税の最高
税率、連邦法人税を大幅に
引き下げる大企業・富裕層
減税。ペインの考えとはま
るで正反対です▼実施すべ
い増税になる中間所得世帯
がある一方、すでに大富豪
の1兆円以上のネット社の
創業者親族は数十億ドルの
減税という試算も。トラン
プ氏の思想の根柢にあるの
は、大企業や富裕層がもつ
ければ市民に恩恵が降り落
すという「トリクルダウン

理論です。▼しかしこの理論
に何十年もがみついた結
果が目を見詰るばかりの格差
社会ではないのか。米紙の
世論調査では65%の人が法
人税は低くせよと回答して
います。改革案には、富裕
層からも待ったの声がかか
りました▼米国の資産家な
らでいって「愛国的な
百万長者」は声明で、「減
税しても企業は雇用を増や
さない」「トリクルダウン
は全くの偽り」と一蹴しま
した。当事者からの説得力
のある批判です▼ペインは
国民が考えを変えようと、権
力者は「もはやその国民を
送前通りに支配していくか
けにはいかなくなる」とも
述べました。1%の富裕
層のためではなく99%の国
民のための政治を、この
声を米国だけでなく日本で
もたげるときです。

赤旗 日刊紙
4-A-40701/A